

提言

2026年1月28日
株式会社 iPSポータル 代表取締役社長 小林正和

- ・ 独禁法に基づく議決権保有制限（5%ルール）規制緩和は、遺伝子細胞治療分野において、機関投資家の意識改革と技術評価力向上を通じ、**市場創造的な投資の拡大（量的・時間軸的に安定的な資金基盤）**が期待されます。

日本の遺伝子細胞治療分野のスタートアップは、世界的に見て大きな成長ポテンシャルを有しているにもかかわらず、以下の**構造的課題**に直面しています。

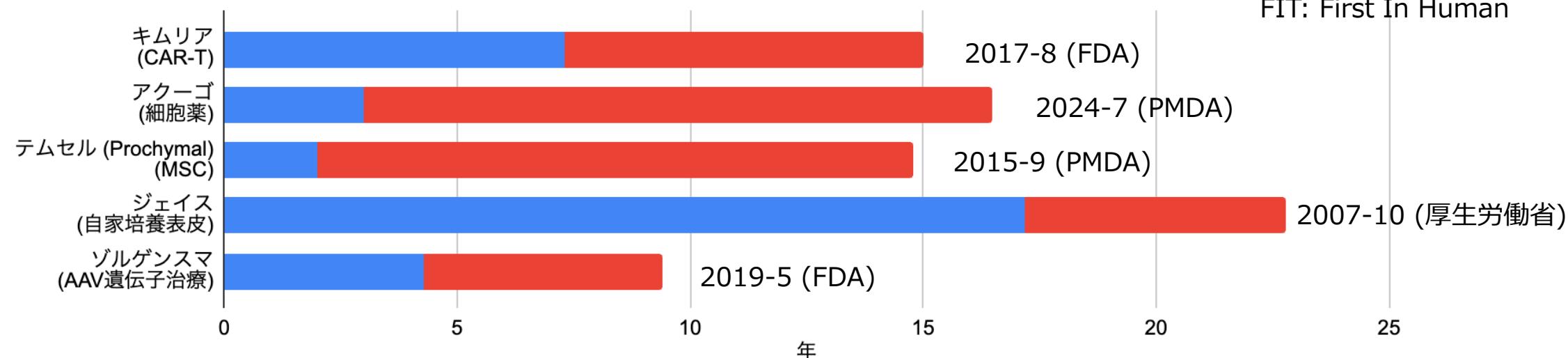
- 遺伝子細胞治療の開発は長期にわたり（下図参照 10～20年）、**10年の期限付きファンド**ではリスクを負う選択が~~できず~~、銀行等による安定的な出資が不可欠です。
- 遺伝子細胞治療分野での革新的シーズには、生産・品質の面での不確実要因が多く、スケジュール遅延やコスト上昇が生じやすい一方で、期限付きファンドなどによる投資期間内でのマイルストーン偏重の評価体系では、**革新性が適切に評価されにくい**面があります。
- 抗体薬では技術課題が解決される毎に市場が急拡大しました。個々の製品単体の進捗だけでなく**シーズの価値を見極める投資姿勢**が求められます。
- 銀行が遺伝子細胞治療投資のメインプレーヤーになることで、投資姿勢・資金が質・量ともに改善して初期シーズが充実し、産業の拡大が期待できます。

代表的な遺伝子細胞治療が、技術のPoC～ヒト臨床入り（FIH）～製造販売承認までに必要とした期間

(iPSポータル社調べ)

■ 技術PoC → FIH ■ FIH → 製造販売承認

PoC: Proof of Concept
FIT: First In Human



株式会社 iPSポータル についてのご説明

iPSポータルの概要

株式会社iPSポータル（以下、iPSポータル）は、2014年（平成26年）7月31日に、京都大学の100%子会社である株式会社iPSアカデミアジャパンからビジネスサポート分門を独立させる形で設立された。現在の所在地は京都市左京区田中門前町のレイ・パストワール医学研究センタービル内である。資本金は12億3,100万円（資本準備金を含む）であり、従業員数は契約社員を含め、20名（<http://ipsportal.com/>）。iPS細胞研究財団を中心とする京都のライフサイエンス・エコシステムとの密接な関連性を有し、製薬・機器企業・保険金融業界の19社の他、京都府および京都市からも出資を受け、製薬企業やスタートアップの支援事業を行っている。

株主

企業・団体名	企業・団体名	企業・団体名
島津製作所 	Toyo Seikan Group Holdings, Ltd. 	日本生命保険相互会社 
エーザイ 	中外製薬 	三井住友銀行 
味の素 	堀場製作所 	ロート製薬 
シスメックス 	第一実業 	大和証券グループ本社 
新日本科学 	iPSアカデミアジャパン 	香川証券 
SCREENホールディングス 	NTTデータ 	京都府 
東邦ホールディングス 	片岡製作所 	京都市 

上場企業を中心とする19社に加え、京都府・京都市からも出資を受け事業連携

株式会社 iPSポータル 沿革

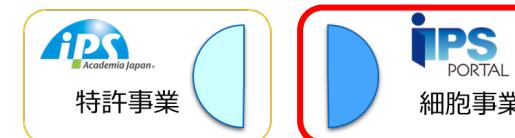
2008年

iPSアカデミアジャパン設立
(京都大学事業子会社)



2014年

iPSアカデミアジャパンの事業再編
株式会社iPSポータル設立



2007年
ヒトiPS細胞樹立

2012年
山中教授ノーベル賞を受賞

2016年

国内初の国家戦略特区の認定
を取得 (血液由来iPS細胞)

2021年

遺伝子編集に関する特
許実施許諾契約を締
結 (C4U社・Cas3)

iPS細胞樹立・培養・分化誘導サービス 開発事業支援

iPS細胞ビジネス協議会

iPS細胞ビジネス促進拠点 (独) 中小機構と共同 共同ラボ兼展示場

細胞培養研修



臨床培養技能者研修(FIRM)



スタートアップ設立

坂口志文
先生